

事務連絡
令和3年3月31日

各都道府県森林整備保全事業担当部長 殿

林野庁森林整備部計画課長

令和3年度森林整備保全事業に係る工事等の適正かつ円滑な実施について

このことについて、別添のとおり林野庁直轄工事等の取組について通知したので、御参考にお知らせします。

担当：計画課施工技術班積算基準係

2 林国業第 255 号
令和 3 年 3 月 30 日

各森林管理局 総務企画部長 殿
計画保全部長 殿
森林整備部長 殿

林野庁 林 政 部 林政課長
森林整備部 計画課長
治山課長
国有林野部 業務課長

令和 3 年度森林整備保全事業に係る工事等の適正かつ円滑な実施について

令和 3 年度の森林整備保全事業については、地域における防災・減災、国土強靱化の推進や林業の成長産業化の実現等を図るため、その事業効果を早期かつ確実に発現させることが重要である。

このため、森林整備保全事業に係る工事及び調査・測量・設計等業務（以下「工事等」という。）に関しては、入札及び契約手続における一層の透明性及び競争性の確保、公共工事の品質確保やその担い手の中長期的な確保・育成等を図る観点から、下記事項に留意の上、適正かつ円滑に実施されたい。

記

1 事業実行全般

(1) 事業の早期かつ円滑な実施

令和 3 年度の森林整備保全事業については、早期かつ円滑に実施するとともに、予算の節減合理化等により効果的・効率的に執行すること。

特に、令和 3 年度が初年度となる「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」に関しては、山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリアや氾濫した河川上流域等において、流域治水の取組等とも連携しつつ、森林の防災・保水機能を発揮させる治山施設の整備・強化、災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化等を行うことにより、地域における防災・減災対策を推進すること。

(2) 被災地域における復旧・復興事業の着実な実施

地震や集中豪雨等により被災した地域における復旧・復興事業については、引き続き事業の効率的かつ適正な実施を徹底しつつ復旧・復興を着実に推進し、地域における安全・安心の確保を図ること。

また、当該地域における工事の発注に当たっては、被災農林漁業者の就労機会の確

保に配慮すること。

(3) 発注者綱紀保持

発注関係事務に携わる職員による不適切な事務処理事案が連続して発生したことを踏まえ、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）を遵守するとともに、林野庁発注者綱紀保持マニュアル（平成19年10月30日付け19林政政第532号林野庁長官通知）に従い、発注事務の透明性、公平性及び公正性の確保を図り、発注関係事務に携わる全ての職員について、発注者と応札者・受注者との間の規律保持を徹底すること。

(4) 入札及び契約に関する情報等の公表

工事及び測量・建設コンサルタント等業務の入札及び契約に関する情報等については、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等に基づく入札及び契約に関する情報等の公表について（平成13年4月27日付け13経第172号大臣官房経理課長通知）等の定めるところにより、適時かつ速やかに公表すること。

(5) 建設現場における生産性向上及び働き方改革の推進

工事の実施に当たっては、建設現場における生産性の向上、長時間労働の是正、現場環境の改善、週休2日の確保等の建設業における働き方改革を推進するため、工事における週休2日の取得に要する費用の計上について（試行）（令和元年6月20日付け元林整計第65号計画課長通知）、週休2日を促進する森林土木工事の試行について（平成30年1月31日付け29林国業第276号業務課長通知）等の定める事項に積極的に取り組むこと。

また、3次元データや情報共有システム等、情報通信技術の積極的な活用を通じて、受発注者双方の業務効率化に取り組むこと。

2 発注準備段階

(1) 発注者間の連携体制の強化等

建設業者における計画的な技術者の配置や円滑な資機材の調達に資するよう、地域ブロックごとに設置されている発注者協議会等を通じて発注見通しを統合して公表するなど発注者間の一層の連携を進め、発注者協議会等における発注者共通の課題への対応策や各種施策に積極的に取り組むこと。

(2) 地域の実情に応じた適切な規模での発注

工事の発注量や労務の需給に係る状況等から技術者や技能労働者の不足が懸念される地域では、複数の工区をまとめた発注ロットの大型化により技術者及び技能労働者の効率的活用を図るなど、適切な規模での発注に特に留意すること。

(3) 適正な工期等の設定及び施工時期等の平準化

施工時期及び履行時期の平準化を図るため、早期発注に取り組むとともに、休日等の不稼働日や準備期間等を考慮した適正な工期及び履行期間の設定並びに年度末の工事の集中を回避する国庫債務負担行為及び技術者や資機材の確保を行うための余裕期間制度の積極的な活用を図ること。

なお、やむを得ない事由により年度内の完了が見込めない場合には、速やかに財務局等に相談・協議の上、円滑に繰越手続の対応をとること。

3 入札・契約段階

(1) 簡易型総合評価落札方式の運用

工事の入札に係る総合評価落札方式については、工事に関する総合評価落札方式の実施について（平成13年4月2日付け12経第2806号農林水産事務次官依命通知）、工事に関する総合評価落札方式の実施に伴う事務手続について（平成13年4月2日付け12経第2807号大臣官房経理課長通知。以下「総合評価手続通知」という。）等の定めるところにより実施することとしているが、簡易型総合評価落札方式により実施する工事については、国有林野事業の工事に係る競争入札の実施に関する取扱いについて（平成25年3月28日付け24林国管第180号林政課長通知）第5の3により、技術提案（簡易な施工計画）の評価を省略することができる運用を積極的に活用すること。

(2) 災害復旧等事業における適切な入札契約方式の適用

早期かつ確実な施工又は履行が可能な者を短期間で選定することが求められる災害復旧等事業においては、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）の規定等に基づき、工事等の緊急度や実施する企業の体制等を勘案し、最適な契約相手を選定できるよう、適切な入札契約方式を適用するとともに、実態を踏まえた積算や発注関係事務の負担軽減等、被災の状況や地域の実情を踏まえた必要な措置を講ずること。

(3) 競争参加資格の要件緩和

工事の入札に係る競争参加資格については、公共工事に係る一般競争入札方式の実施について（平成6年5月31日付け6経第926号大臣官房経理課長通知）、公共工事に係る一般競争入札方式の拡大について（平成18年3月17日17経第2261号大臣官房経理課長通知）等の定めるところにより決定することとしているが、施工実績を有することを求める同種工事の範囲については、当該工事の種別、規模等に応じて柔軟に設定すること。

また、配置する主任技術者等に求められる資格要件については、当該工事における施工体制の確保に留意しつつ緩和を図ること。

(4) 技術者の専任等に係る取扱い

工事の主任技術者の専任の取扱い、現場代理人の常駐義務緩和に関する運用及び監理技術者等の専任を要しない期間の設定については、建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて（改正）（平成26年2月7日付け25経第1111号大臣官房経理課長通知）及び主任技術者又は監理技術者の「専任」の明確化について（改正）（平成30年12月6日付け30予第1517号大臣官房参事官（経理）通知）に基づき、建設技術者の効率的な活用に資する措置を適切に実施すること。

また、令和元年6月に改正された建設業法（昭和24年法律第100号）等において、専任が求められる監理技術者の専任義務が緩和されていることから、この措置の的確な運用を図ること。

(5) 社会保険等未加入業者の排除

発注者と国土交通省等が連携した建設業者の社会保険等未加入対策について（平成

26年7月24日付け26経第511号大臣官房経理課長通知)、国有林野事業工事請負契約約款(国有林野事業の工事の請負契約に係る契約書について(平成7年11月28日付け7林野管第161号林野庁長官通知)の別添2。以下「工事契約約款」という。)等に基づき、社会保険等未加入業者の排除等の対策について、引き続き適切に実施すること。

(6) 競争参加資格確認資料等の簡素化

工事实績情報システム(CORINS)、業務実績情報システム(TECRIS)及び同一年度において初参加の入札へ提出された競争参加資格確認資料等の添付書類により、資格、実績、経験等の情報を確認することができる場合は、提出しようとする競争参加資格確認資料等の様式に所要の情報を記載することにより添付書類の提出を省略できるとするなど、提出書類の簡素化を図ること。

(7) 入札手続期間の短縮

総合評価落札方式による入札手続については、総合評価手続通知及び公共工事に関する調査及び設計に関する入札に係る総合評価落札方式の実施に伴う事務手続について(平成20年8月29日付け20経第961号大臣官房経理課長通知)において標準的な日数が示されているところであるが、災害復旧等事業など緊急を要すると認められる工事等については、上記(1)及び(6)による運用を図りつつ、関係法令を遵守することを前提として、手続に必要な期間を可能な限り当該標準の日数よりも短縮して実施すること。

(8) 概算数量発注方式の活用

災害復旧等事業など早期の工事発注が必要であって、測量・設計等業務から着手するものは、工事を概算数量、概略設計により発注する概算数量発注方式の活用を検討すること。発注に当たっては、工事に関する施工条件や変更条件等を設計図書に明示することに留意し、適切に活用すること。

(9) ダンピング受注の排除

ダンピング受注は、公共工事の品質の確保、建設業の健全な発展を図る観点から排除する必要があるため、緊急公共工事品質確保対策について(平成18年12月19日付け18経第1366号大臣官房経理課長通知)等に基づき、施工体制確認型総合評価落札方式や著しい低入札に対する特別重点調査等の諸対策について、引き続き遺漏のない実施を図ること。

4 設計・積算段階

(1) 現場条件等を踏まえた適正な予定価格の設定

予定価格の設定に当たっては、現場条件等を踏まえて適切に作成した設計図書に基づき、市場における労務単価、技術者単価、資材・機材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した積算を行うこと。その際、可能な限り最新の労務単価、技術者単価、入札月における資材・機材等の実勢価格を適切に反映することとし、積算に用いる価格が実勢価格と乖離しているおそれがある場合には、当初発注から積極的に見積りを活用すること。見積りの活用にあたっては、森林整備保全事業の請負工事費算定における見積りの活用による積算の試行について(令和3年2月5日付け2林整計第589

号計画課長通知)、森林整備保全事業における支障木の取扱いについて(令和3年2月4日付け2林国業第218号業務課長通知)等の定めるところにより、透明性、公正性、競争性を確保し、決裁の上単価等を決定すること。

また、熱中症対策に資する現場管理費の補正については、熱中症対策に資する現場管理費率の補正の試行について(令和元年6月26日付け元林整計第68号計画課長通知)等の定めるところにより推進すること。

(2) 現場条件等に応じた工種・工法の採用

工事主要資材等の入手が困難な場合は、現場条件等に応じたプレキャスト製品を採用するなど、適切な工期及び品質を確保する観点から合理的な工法を検討すること。

また、山間遠隔地かつ急傾斜であるなど、現場までのアクセスや現場作業が厳しい条件の下で施工される工事については、その特性を踏まえ、作業の省力化や工期の短縮に資する工種・工法の採用を検討すること。

(3) 積極的な木材利用の推進

新農林水産省木材利用推進計画(平成22年12月策定)、森林土木工事等における更なる木材利用の推進について(令和2年11月6日付け治山課長及び業務課長事務連絡)等に基づき、工事における木材利用を推進することとし、現地の状況等に応じて、利用拡大が見込まれる工種・工法の採用を積極的に検討すること。

また、パネル化が図られた製品等、現地での作業の省力化に資する工種・工法の採用についても配慮すること。

(4) 現場条件の明示の徹底及び適切な設計変更等

ア 現場条件の明示の徹底及び適切な設計変更

森林整備保全事業に係る設計変更等ガイドラインについて(平成28年6月30日付け28林整計第156号計画課長通知)等の定めるところにより、工事の施工に必要な仮設や資材運搬等、設計図書への現場条件の明示を徹底するとともに、契約後における現地の状態等に応じた受発注者間での確認及び協議に基づき、適切に設計変更を行うこと。

イ 建設資材や労務のひっ迫が懸念される地域における設計変更等の運用

建設資材や労務のひっ迫が懸念される地域においては、遠隔地からの建設資材調達や地域外からの労働者確保に係る設計変更等について、森林整備保全事業等における積算方法等に関する試行について(平成25年2月8日付け24林整計第178号計画課長通知)等の定めるところにより、適切な運用を図ること。

ウ 価格の変動に応じた請負代金額の変更

労務単価、資材・機材等の価格変動を注視し、賃金水準又は物価水準の変動により受注者から工事契約約款第26条に基づく請負代金額の変更(いわゆる全体スライド条項、単品スライド条項、インフレスライド条項等)について請求があった場合は、変更の可否について迅速かつ適切に判断した上で、請負代金額の変更を行うこと。

なお、これらの条項を適用して請負代金額の変更を行った場合は、林野庁関係課に情報提供すること。

5 施工・業務履行段階

(1) 受注者との協議の迅速化

事業の円滑な実施を図るため、受注者から協議等があった場合には、ワンデーレスポンス（森林整備保全事業工事標準仕様書（平成29年3月30日付け28林整計第380号林野庁長官通知）第1編第1章第1節1-1-1-2(33)に規定する「ワンデーレスポンス」をいう。）を徹底し、書面等により速やかかつ適切に対応すること。

(2) 三者会議の積極的な実施

設計思想の伝達及び情報共有を図ることを通じて、工事の品質を確保し、円滑な事業の実施に資するため、設計者、施工者、発注者（設計担当及び工事担当）が一堂に会する三者会議について、森林土木工事の施工段階における三者会議実施要領（平成29年3月29日付け28林国業第153号業務課長通知）の定めるところにより、積極的に取り組むこと。

(3) 情報共有システムの積極的な活用

工事等において施工管理等の効率化を図るため、受発注者間の情報共有システムの活用について、森林土木工事における受発注者間の情報共有システム実施要領並びに森林整備保全事業の調査、測量、設計及び計画業務における受発注者間の情報共有システム実施要領（平成30年9月19日付け業務課長事務連絡）等の定めるところにより、積極的に試行することとし、各森林管理署等で1件以上を目標に取り組むこと。

(4) 工事現場等における遠隔臨場の試行

監督職員等が工事現場で行う段階確認、材料検査、立会等について、受発注者の業務効率化を図るため、ウェアラブルカメラ等による映像と音声の双方向通信を使用し、遠隔臨場について、工事現場等における遠隔臨場に関する試行要領（令和3年3月8日付け2林整計第605号計画課長通知）等の定めるところにより、積極的に試行することとし、各森林管理局で10件程度を目標に取り組むこと。

(5) 労働安全の確保

重大災害等の未然防止を図るため、受注者等に対し機会あるごとに注意を喚起し、工事等における労働安全の確保の徹底について、発注者の立場で指導すること。

6 その他

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の徹底

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた国有林野事業等における直轄工事、業務等の対応について（令和3年1月12日付け林政課長、計画課長、治山課長及び業務課長事務連絡）等の定めるところにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底するとともに、当該対策に係る費用を上乗せするなど柔軟に契約変更を行うものとするほか、一時中止等の希望があれば工期又は履行期間の延長を行うなど必要な措置を適切に実施すること。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う資金需要の増加を踏まえ、円滑な工事代金の流通によって施工体制の確保を図るため、前金払及び中間前金払の活用推進に取り組むこと。

(2) ホームページにおける取組の情報発信

円滑な発注及び施工体制の確保に向けた各種取組については、各森林管理局ホームページにその内容を掲載し、入札参加者等への情報発信を行うとともに、現場担当職員と認識の共有を図ること。

担当：林政課 会計経理第1班 支出負担行為第2係
計画課 施工技術班 積算基準係
治山課 施設実行班 地すべり係
業務課 災害対策分析官、森林土木専門官